

2007 年度 小委員会活動成果報告

(2008 年 1 月 28 日作成)

小委員会名	建築企画小委員会	主 査 名：田中直人 就任年月：2005 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会	委員長名：古阪秀三 主 査 名：
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>1. 設置目的…本委員会は、従来から設計の前段階で経済活動としての建築目標を設定する業務として認識されてきた建築企画が、成熟化・複雑化する現代社会において担うべき社会的役割の重要性が拡大していることを背景に、その望ましい実践方法について検討することを目的としている。</p> <p>2. 活動計画の基本方針…建築企画実務者と建築企画研究者の連携を図り、最新の優れた建築企画実践例を広く公開するとともに、研究者らによる多面的な評価、理論へのフィードバックを行うことで実効性を高めると共に、社会的価値を重視した建築活動を牽引する。</p> <p>3. 初年度～2年度：初年度から2年度は、前年度にひきつづいて、本格的な高齢化や環境問題などへの対応が求められる。ストック時代における建築および建築学を考える上で急務となる建築のプロパティマネジメントのあり方をはじめ、今後の建築企画に関する方向性を、先進的实践を題材に検討する。</p> <p>4. 3年度：前年度までに引き続いたテーマで活動を進めるとともに、これまでの建築企画研究により築かれた理論的フレームへのフィードバック、そして建築学の再編の可能性を検討する。</p> <p>4年度：3年間にわたって行ってきた最新の建築企画実践例を素材とした研究成果を、研究者による多面的な評価を含めてとりまとめる。その成果を実践の場で活用できるようなものとして刊行物を構成し出版、シンポジウムを行う。</p>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無 主査： 田中直人(摂南大学) 幹事： 阪田弘一(京都工芸繊維大学) 木多彩子(摂南大学) 委員： 上田正人(阪急電鉄) 上野祐子(マーケティングダイミクス) 江本達也(JR西日本) 柏原士郎(武庫川女子大学) 角野幸博(武庫川女子大学) 佐々木正人(竹中工務店) 三箇茂夫(アグナソシヤリティ) 高田光雄(京都大学大学院) 高井宏之(三重大学) 所千夏(アトリエCK) 萩原正五郎(大林組) 林弥寿子(関西電力)	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2007 年度予算	50000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/kikaku/

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 見学会：京都まちなかこだわり住宅他京町家の見学会 (4/28<土>、京都まちなかこだわり住宅コンペ最優秀案実施物件、京町家改修助成モデル事業完成物件) 参加者数 30名 2. 見学会：『彩都』にみる企画の方法論 (6/21<土>、彩都(国際文化公園都市)) 参加者数 32名 3. 研究会：建築企画小委員会 歴代主査公開座談会「建築企画25年の歩みと展望」(11/15<木>、摂南大学大阪センター) 参加者数 25名
<p>大会研究集会</p>	<p>なし</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>なし</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>達成度80～90%程度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 活動計画に則って、小委員会・見学会などの活動は活発に行っている。 2. 見学会の参加者へのアンケート実施。その中で「建築企画」の重要性や意義に関するコメントも多い。また、建築企画の各関連業界への、これからの建築企画に関する大規模なアンケート調査の準備も進めている。 3. 最終成果である出版企画に関して、委員をはじめとする担当者による執筆作業、および幹事会を積極的に開催して編集作業等を着実に推進している。 <p>以上のことから、活動の目標達成に繋がったと考える。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各委員の協力のもと、最終年度に最終成果としての出版物の発刊および出版内容にあわせた大会等での研究協議会やシンポジウムを実施すること。 2. 委員の再編成も含め、委員の積極的参加を促すこと。 3. 研究成果として、学会発表等の実績をあげること。 4. 設置期間が終了する次年度以降の本小委員会のあり方を検討すること。

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。